

近代地方史研究の一課題

——神立春樹著『近代産業地域の形成』をめぐって——

大 川 篤 志

本書『近代産業地域の形成』は、「産業革命の展開にともなう地域編成をモチーフ」とした書であり、そこで見られる問題提起や著者独特の視点は、近代地方史研究に対しても示唆するところが非常に大きい。私としてもそこから学ぶ点が多かったわけだが、もとより、私に本書の評者たるべき能力がないことは、自身が最も強く自覚するところである。そうした状況であるので、以下では、まず本書の内容を簡単に紹介した後、そのなかで私自身の研究にとって特に重要と思われる問題に限って考察していくこととし、それによって書評にかえさせて頂きたいと思う。具体的には、官庁統計資料を用いた実証的な分析手法、いわゆる地域格差を念頭に置いた地域間の比較、といったアプローチについて考えてみたい。

1 内容の紹介

本書は、『産業革命期における地域編成⁽¹⁾』および『近代岡山県地域の都市と農村⁽²⁾』に続く、著者の「地域編成論」を論じた論文集である。「地域編成論」とは、著者が構想する三部構成の産業革命研究において、その第二部に当たるものである。これについては、『産業革命期における地域編成』の「まえがき」において、著者自身が次のように説明している。

…産業革命研究は、まずは語の通り「産業編成論」であるが、しかし産業革命研究の目的が資本主義の確立にともなう民衆生活の実態の究明にあるとするならば、それを検討する「生活編成論」こそが究極的課題である。この「地域編成論」は第一部「産業編成論」と第三部「生活編成論」の媒介項に位置するものとする。⁽³⁾…

同書は、このような視角から、岡山県という一地域を対象とし、主に官庁統計資料に依拠した分析によって、「産業革命期」における当該地域の産業・経済の全体像を明らかにしたモノグラフであった。先の構想は注目すべき問題提起として受け止められ、研究史上において同書が果たした役割は大であったが、次のような指摘も受けた。日本資本主義の地域編成についての言及が研究史の整理に止まっており、岡山県を事例とする意味が今一つ不明確である、という指摘⁽⁵⁾である。

このような指摘を受け、本書においては、全国ベースおよび道府県別のいわばマクロ分析にも重点が置かれている。本書の総論にあたるこの部分が第1章から第3章であり、個別事例としてそれぞれ一つの地域を対象とした検討、つまり各論の部分は第4章以降の5つの章となる。その構成は以下の通りであるが、各章は全て岡山大学経済学会編『岡山大学経済学会雑誌』に発表された論文がもとになっている。初出の巻号については、本書の「はしがき」を参照されたい。

第1章 「明治二十一年農事調査」にみる産業の府県別状況

第2章 1919（大正8）年の産業の府県別状況

第3章 産業・貿易構造と工業地域

第4章 「農事調査書」にみる福井県農業の地域的状況

第5章 明治期における埼玉県の産業的位置の推移

第6章 丸子製糸業地域の形成

第7章 住民構成からみた工業都市浜松市

第8章 高知県の産業構造と地域構成

これら各章の冒頭には、「本章の内容」として著者自身による解説がある。

以下、それも適時引用しつつ、簡単に内容を紹介していこう。

著者は、「明治期の産業発展にともなう地域的な産業構成・編成を府県単位で検討するにあたっては、まずは開始の時点の状況の把握が不可欠であり、ついで到達時点の把握が不可欠である」(27頁)と述べる。第1章はその「開始の時点」を対象とした検討で、「明治二十一年農事調査」による1888(明治21)年の府県別物産額に依拠している。続く第2章が「到達時点」の検討で、「農商務統計表」と「工場統計表」から1919(大正8)年の道府県別物産額を集計し、これと第1章の結果とを比較することによって、この期間の変化が分析される。そこでは、物産額に占める各地域の占有率、各地域内における物産額の構成比、この2つが分析の上での主な指標となっている。

分析の結果は、次のように要約できよう。①この期間は、全国的に農業生産に対する工業生産のウェイトが高まった。②しかし、農業と比べて、工業の展開は著しい——特に東京・大阪・兵庫への——地域集中をともなっていた。このことは、①と関連して、物産額全体——人口あたりの場合も含めて——の地域集中をも意味した。③1919(大正8)年について工業の部門ごとに地域分布を見ると、ほぼ全ての部門において②にあるような地域集中が認められた。④同年における全工産額に占める各部門の構成比を見ると、ほとんどの府県において紡織工業部門の構成比が非常に高かった。従って、工業の地域分布はこの紡織工業の動向によるところが大きかった。ただし、他部門に比べると、紡織工業は地方での展開も見られた。⑤農業生産では、米・麦に加えて、製糸業の原料作物である繭が重要な地位にあった。

第3章は、「工業の地域的展開状況を明らかにし、工業地域の諸類型を整理し、工業地域形成研究における対象地を位置づける」(57頁)ことを目的としている。本章の前半部分では、塩澤君夫他編『日本資本主義再生産構造統計』⁽⁶⁾に依拠し、いわゆる第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との分割の視点から、1919(大正8)年における貿易構造および工業構成が全国ベースで分析される。後半部分は、「工場統計表」に依拠した同年における工業の地域的展開の分析で

あるので、第2章と重複する部分も見られる。

以上の全国分析を前提に、第4章以下では個別の地域を事例とした分析が行われる。まず第4章は、第1章と同じ「明治二十一年農事調査」を資料として、郡別の農家数・耕地面積・農産収入などといった数量データに加え、「専業農家及兼業農家ノ生活」・「余業ノ種類」・「農家労働ノ状況」といった記述の分析から、「福井県について、地域経済の基盤となった農業の地域的特質を検討し、明治20年代以降に農村部に織物業が急速に展開し、農村織物業地域を形成する農村の条件を明らかにする」(107頁)ことを目的としている。結論としては、輸出用羽二重生産の中心地となった坂井郡を例に、「豊富な農家労働力にもかかわらず就業機会の少ない」(127頁)ことを一つの条件として指摘している。

第5章は、発展著しい東京・神奈川と同じ関東地方に属しながらも、相対的に停滞地域となる埼玉県を対象としている。分析に用いる資料や方法は、ほぼ第1章・第2章に準じている。

第6章は、長野県の丸子町を対象としている。第1章から第3章での検討の結果、紡織工業は地方での展開が見られたことが明らかにされた。長野県はその典型的な例で国内最大の製糸業県であったが、その長野県にあって丸子町一帯は諏訪地方に次ぐ県内有数の製糸業地であった。本章では、主に「長野県統計書」をはじめとする統計資料類の分析から、製糸業の発展にともなって町が変化していく様子が描かれている。

第7章は、1920(大正9)年に実施された第1回国勢調査の人口データに依拠した、静岡県浜松市の分析である。著者は、日本産業革命完了の指標として衣料生産の確立とともに生産財生産の確立を置くという、いわゆる「二部門定置説」をとっているが、そこで「力織機生産の確立」をもって生産財生産の確立と見なしている点に、独自の視点がある⁽⁷⁾。浜松市は当時の日本における力織機生産の拠点であったから、筆者は、「力織機生産をもふくむ浜松地方における近代諸産業の展開とそれにとまなう工業地域の形成過程を検

討すること」(180頁)に関心を向けるのである。

最後の第8章は、「日本産業革命の展開において停滞的傾向をとった諸県の一例となる高知県」(209頁)の産業構造と地域経済を、「高知県統計書」を中心とした統計資料の分析から検討したものである。著者は、本章の目的について、「停滞的地域においてもその中にまた地域格差を形成すること、このことを生活編成検討の前提として検討する」(209頁)と述べているが、その今後行われるべき「生活編成論」の具体的な方法としては、「町村是」資料の分析が挙げられている。

2 本書における問題提起

以上に要約してきた本書の内容について、以下、若干のコメントを試みたい。ただし、私自身が第4章以下で扱われている個別地域について不案内なため、全ての内容を網羅して言及することは出来ないということを、あらかじめお断りしなければならない。

まず、第1章から第3章までについて。ここでは、戦前期における工業の地域分布や部門構成そして貿易構造が検討され、著しい地域集中や第Ⅱ部門の優位という結論が導かれている。筆者はこれを日本資本主義の「偏倚性」あるいは「顛倒性」と捉えているわけだが、この点については議論が分かれるところかと思われる。ただ、このような結果の解釈に関する点を措くとしても、本書の実証的な分析結果は近代地方史の研究領域における大きな成果である、という点は間違いなであろう。

明治初年において産業・経済の展開に地域差があったことは山口和雄氏や古島敏雄氏による先駆的業績(8)に明らかなどころであるが、その後の日本が本格的な産業化を進める過程においては、産業・経済の発展が顕著な地域とそうでない地域とで、その地域差がより一層拡大していった。このこと自体は一般的に認知されているものと思われるが、その過程を正面から検討した実

証研究は、意外に豊富とは言い難い。この期の地域間経済格差が問題とされる場合でも、格差の存在自体は半ば前提条件のように扱われ、その実態よりも形成の原因を探ることに関心が向けられる場合が多いように見受けられるのである。

その意味で、特に本書の第1章・第2章は重要な試みだと評価されるであろう。同様の試みは、1874（明治7）年と1924（大正13）年の物産額を集計した石井寛治「国内市場の形成と展開」⁽⁹⁾においても行われているが、そこでは『明治七年府県物産表』に依拠したために東北・関東・北陸・中国などといった各地方別の検討となっている。⁽¹⁰⁾ 本書は——1888（明治21）年については39府県に限られるが——道府県を単位にした検討を行っていることで、新しい視点を得ることに成功しているようである。例えば、ここでの集計結果を見れば、この期に物産額の全国中の占有率を増加させた府県と減少させた県とが、同じ地方内に両方存在するケースが認められるのである。具体例を挙げると、関東地方においては東京・神奈川が前者でそのほかの県は後者、北陸地方においては石川・福井が前者で新潟・富山は後者、などといった具合である。第5章で埼玉県が取り上げられるのは、以上のような結果によるわけである。

第4章以下における個別地域の検討については、相互の章に明確な関連は見られないけれども、それぞれに著者の問題関心を反映した独特の視点を伺うことが出来るだろう。著者自身がかつて研究フィールドとした福井県の⁽¹¹⁾「農村織物業地域」の「農村的条件」を探った第4章、著者の「産業革命」の捉え方に深く関係する力織機の産地浜松市を扱った第7章などが、その好例である。

ただし、本書の個別地域についての検討は、『産業革命期における地域編成』での岡山県についてのそのように、ある特定地域の産業・経済の全体像を全面的・包括的に解明しようとしたものとは思われない。著者自身もいくつかの章で述べているように、本格的な検討に先立つ予備的観察、といっ

た意味合いが大きいように思える。しかしながら、そのなかにも、いくつかの興味深い問題の提示を見て取ることができる。

私としては、まず、この期間において相対的に停滞地域となる、埼玉県や高知県についての検討が行われていることに注目したい。先にも触れたが、この時代における地域間経済格差の問題については、各地域経済の実態が必ずしも明らかにされないまま議論が行われる場合があるように、私には思われるからである。考えてみれば、地域格差論が格差を問題にするのは、それが地域による生活水準の差を意味すると認識されているからであろう。そうであれば、各地域における産業発展や地域経済の推移を明らかにする「地域編成論」、それにとまなう住民生活の変化を明らかにする「生活編成論」といった、著者が提唱する視点からの研究の意義を再確認させられるのではないだろうか。そういった点について客観的な検証が行われた上で、地域格差論は問われるべきであろう。

第5章では、「埼玉県の産業、そして千葉、茨城などの他の関東諸県の産業の動向は、隣接、あるいは近接する東京との関わりでのそれであるといえよう」(143頁)と指摘され、埼玉県産畑作物の停滞の原因として、鉄道輸送の発達にとまなった東京という一大消費市場における他産地の台頭が挙げられている。鉄道に代表されるインフラストラクチャー整備の差が当時における地域格差形成要因の一つである、という主張はよく聞かれるところである⁽¹²⁾。しかし、インフラストラクチャー整備と経済発展——とりわけ地域経済——との関連についての実態は、未だそれほど明らかにされていないように思われる。近代地方史研究の大きな課題であろう。また、『産業革命期における地域編成』では岡山県南部と北部との地域格差が問題とされたが、本書第8章においても「停滞的地域においてもその中にまた地域格差を形成する」(209頁)という視点が重視されている。これは、埼玉県の場合と同様に、ある一つの県の内部においても、地域間の関わりの中かで地域経済や産業の動向を理解しなければならぬことを示唆していると言える。つまり、「中央と地

方」といった視点だけでは、当該期における地域経済の実態は捉えきれないであろう。

3 若干の疑問点と資料の再検討

以上に述べてきたように、本書には、近代地方史研究に対する注目すべき問題提起が見受けられるが、そこでは、主に統計データの吟味からファインディングスを得るという堅実なアプローチがとられている。しかしながら、検討の材料となっている統計資料には難点が見られないわけではない。勿論、そのような資料の難点は、歴史統計資料を利用しようとする限り、多かれ少なかれ必ず付きまとう問題であり、難点が認められたからといって、検討の一切を放棄するわけにはいかないであろう。しかし、他資料との比較を通じた資料批判や、別指標に依拠した研究の積み重ねが重要であることも、また事実であろう。そうした作業によって、個々の資料にある難点をいくらか補完することが期待出来るからである。この点に関して研究史を振り返れば、本書と同じ物産額という指標を別の資料から集計したものに前掲（注9）石井「国内市場の形成と展開」があり、工場・鉱山労働者数という指標から戦前期における地域経済の変化を検討したものには同「地域経済の変化」⁽¹⁴⁾がある。また、この両研究を援用しつつ、1970（昭和45）年までを視野に入れたサーヴェイを行ったものに天野雅敏「産業構造と地域経済」⁽¹⁵⁾がある。「生活編成論」に繋がるものとしては、黒崎千晴「明治前期・最終需要からみた地域構造——菓子税負担率を指標として——」⁽¹⁶⁾が、消費についての地域差を扱った数少ない研究として貴重であろう。

ここでは、本書がいくつかの部分で依拠している「明治二十一年農事調査」を一つの例にとって、資料批判を試みてみたいと思う。

「明治二十一年農事調査」は、周知の通り、農商務省に復帰した前田正名の指揮下に行われた産業の実態調査であるが、統計資料としては不明確な点

が非常に多い。特に水産・工産については府県別の総額が記載されるのみで、農産に分類されているいくつかの農産加工品を例外として、部門別のデータは全く得られない。その例外のひとつが生糸で、著者はこれを工産に組み替えている。そのほかにも、畳表など現在の概念に則せば工産に分類されるべき品目が農産物として記載されているケースが見られるが、これらの生産額は全体のうちで微々たる構成比を占めるにすぎないためか、本書では特に補正はされていない。それ自体は特に大きな問題となり得ないのであるが、これらの品目の記載を見ると不自然な部分も認められる。一般に当時の主要産地として知られる県の生産額が、全く記載されていない品目が見られるのである。そのほかの工産物についても、同様のデータの欠落があった可能性が大きいと考えざるを得ないので、本統計をどれだけ信頼して良いのか多少の疑問が残るところである。⁽¹⁷⁾

この点にもう少し立ち入ってみよう。「明治二十一年農事調査」と同時期の道府県別工産額については、「長期経済統計」シリーズによって1889（明治22）～1891（明治24）年の推計値が公表されている。⁽¹⁸⁾簡単に言えば、これは府県統計書を中心とした諸資料から道府県別データを積み上げ、一部に補正と推計を加えたものである。紙幅の関係上、ここでその仔細を述べる余裕はないが、この2系列のデータを接続すると、1888（明治21）～1889（明治22）年の1年間における工産額の伸びは、納得しがたい数値を示すのである。例えば、静岡県や大阪府が最高の対前年増加率（名目額、700%前後）を示し、次いで九州や東北の諸県などが高い値（200～400%台）を示す一方、東京や主要蚕業県である長野・山梨が30%を超過減少を示す。このような数値の動きは、やはり不自然と考えざるを得ない。ただ、積み上げ推計値にもいくつか明らかなデータの欠落が認められ、どれほど信頼し得るか判断しかねるため、直ちに「明治二十一年農事調査」の数値の方を退けるのは早急であろう。疑問を指摘するに止めた。もっとも、いずれの系列によっても、1919（大正8）年との比較という点では、いわゆる四大工業地域への工産額

の集中とそのほかの地域の停滞，という結論の大枠は変わらない。ただし，地域によっては，全国的な地位や地域内の物産構成の推移に，いくらかの影響があるであろう。

いずれにせよ，こうした全国的な分析は，個別事例研究の位置付けを明らかにする上でも，その重要性が十分認められるべきであるが，それには自ずと限界があると言わざるを得ないだろう。これを補完する方法としても，『産業革命期における地域編成』のように，府県レベルなどで特定の地域経済の全体像を明らかにする研究の重要性も再確認されるのではなかろうか。

なお，第2章・第3章などで依拠されている『大正八年工場統計表』についても付言すると，著者のように歴史統計資料に精通している研究者にとっては常識であるためか，本統計が「直接作業ニ従事スル者」を1日平均5人以上使用する工場のみを計数を把握している点について，本書は僅かに触れる(135頁)のみである。この点，そのような資料に接する機会のあまりない読者は留意する必要があるだろう。

4 近代地方史研究の一課題

最後に，本書が示唆するところを受け止め，私自身の研究について，今後の課題を探ってみたい。

「産業革命期」においては物産額の地域集中が進んだが，それは主に工業の動向によるものであった。これは本書で特に強調されている点である。しかしながら，本書の全国分析の部分では，工業の下位部門別の分析は1919(大正8)年時点のみに止まっており，その年次推移については詳しく検討されていない。これは，「明治二十一年農事調査」の資料的制約によるものである。そこで，この点について一つの例示的な試みを行うことで，上の目的の手掛かり探りたいと思う。具体的には，先の「長期経済統計」シリーズによる推計値と，本書も依拠している『大正八年工場統計表』の数値から，

1889（明治22）～1919（大正8）年における工産額の推移を部門別・道府県別に集計して利用する。この作業においては、両資料で異なる工業製品の分類区分を揃えるため、多少の組み替えを行った。もとより、それは粗いもので改善を要する部分も多く残しているし、「工場統計表」には既に述べたカヴァレッジの問題があり、両資料の比較は厳密になり得ない。従って、この集計結果もあくまで目安程度と考えねばならないが、おおよその傾向をつかむには大きな問題はないと考える。紙幅の関係上、結果の一部のみを表に掲げた。以下に結果を要約しよう。

まず最初に、工産額における部門構成の変化を全国ベースで確認すると、1889（明治22）年が、食料37.5％、繊維32.7％、化学12.3％、金属・機械器具9.5％、その他7.9％となり、1919（大正8）年は同じ順に、10.8％、49.9％、14.1％、18.5％、6.8％となる。この期間における目立った変化は、食料の構成比の低下と、一方における繊維および金属・機械器具の構成比の上昇、ということになろう。道府県レベルで見ても、1889（明治22）年には食料が最大の構成比を占める道府県が27にのぼっていたが、本書第2章でも示された通り（39頁）、1919（大正8）年には千葉・香川・沖縄の3県のみとなっていた。この期間には、群馬を除く46道府県で食料の構成比が低下しており、一方、秋田を除く46道府県で繊維と金属・機械器具の少なくとも一方の構成比が上昇し、うち24道府県ではこの両部門ともに構成比の上昇が認められるのである。⁽¹⁹⁾ただし、本書第2章・第3章でも指摘される通り、1919（大正8）年においても、工産額全体のなかで金属・機械器具が大きな構成比を占めるような府県はごく僅かであった。大半の府県では、その構成比の上昇は非常に低い水準において見られたのである。

従って、この期間における工産額の伸びについて、多くの地域ではそれは繊維工業部門によって担われていた部分が大きかった、と言うことが出来るであろう。逆に言えば、他部門の進展は、ごく限られた地域においてのみ工産額の伸びに寄与していたのである。言うまでもなく、化学や金属・機械器

具の寄与が一定の大きさにあったのは、ほとんどがいわゆる四大工業地帯となる地域であった。この点について、工産額の増加額における各部門生産額の寄与率を算出すると、繊維の地位の高さは明確に現れる（表参照）。当部門の寄与率が90%を超す山梨・長野・福井、80%台の石川・大分・岐阜・宮崎・奈良・山形・鳥取・群馬・福島をはじめ、そのほかにも多くの府県で高率を示し、29府県で50%を超しているのである。さらに、この繊維を細分化して見た場合、ある生産物に著しく特化した県の存在が認められる。例えば、最も極端な長野県の場合、蚕糸類だけで96.1%もの寄与率となっている。これに続いて、山梨・宮崎・鳥取などが蚕糸類の寄与率が極めて高く、他方、絹織物の寄与率が高い県に石川・福井がある。また、綿糸と綿織物を合計すると極めて高い寄与率となる諸県も認められる。これら諸県では、工産額における各部門構成比においても、その特化する製品が極めて高い構成比を占める。従って、これらの製品の動向は、地域経済の有り様やその変化に対して非常に大きな影響を与えたと推測されよう。

ここで特に注意しておきたいのは、この期間に特化する工業生産物の品目が大きく変化した地域がある、という点である。このことは、金属・機械器具の構成比が顕著に増加した神奈川・兵庫・広島などのように、重化学工業化の進んだ地域だけを指すものではない。工業化の進展が乏しい「後進地域」と捉えられるような地域においても、工業の部門構成が大きく変化した地域が認められるのである。具体例を挙げよう。先に蚕糸類や絹織物に特化した県の例を挙げたが、このうち長野・山梨では、1889（明治22）年の時点で、すでに蚕糸類の構成比がそれぞれ66.8%・51.9%の高率であった。この両県では、幕末の開港以来、輸出産業としての蚕糸業への特化が進んでいたのである。これに対し、宮崎・鳥取の両県では、1889（明治22）年における蚕糸類の構成比は、それぞれ2.5%・10.4%であった。同じく、石川・福井でも、同年における絹織物の構成比は、それぞれ10.1%・14.6%という程度であった。1889（明治22）年の時点で、宮崎は食料、鳥取は食料と綿織物の

工産増加額における部門別状況——1889（明治22）～1919（大正8）年——

	A. 増加率 (工産総額)	B. 寄与率 (上位2部門と主要な繊維製品)					
		第1位	第2位	主要な繊維製品			
北海道	1,674.5	化学	27.3	食料	22.8		
青森	419.5	その他	56.2	食料	25.8		
岩手	464.2	繊維	52.3	食料	21.6	蚕糸類	46.9%
宮城	771.4	繊維	64.1	食料	20.8	蚕糸類	49.5%
秋田	613.0	繊維	81.7	食料	17.4		
山形	891.2	繊維	83.7	食料	9.8	蚕糸類	40.3%, 絹織物 40.4%
福島	696.9	繊維	81.4	食料	10.8	蚕糸類	56.4%, 絹織物 19.8%
茨城	691.7	繊維	42.1	化学	25.3	蚕糸類	42.1%
栃木	1,704.4	金属等	44.8	繊維	35.8		
群馬	985.9	繊維	81.5	食料	12.3	蚕糸類	39.6%, 絹織物 13.4%
埼玉	1,564.3	繊維	70.3	その他	10.2	蚕糸類	44.6%
千葉	785.4	食料	11.9	繊維	11.9		
茨城	9,989.2	金属等	26.9	繊維	25.4		
神奈川	4,920.2	金属等	42.6	繊維	19.8		
京浜	1,089.8	繊維	55.0	食料	17.5	絹織物	26.1%
山梨	863.9	繊維	67.0	化学	24.9	絹織物	27.0%
新潟	3,515.9	繊維	89.4	食料	4.1	絹織物	84.9%
富山	3,395.5	繊維	93.9	化学	3.8	絹織物	82.1%
石川	1,054.4	繊維	99.3	その他	0.8	蚕糸類	92.4%
長崎	2,616.3	繊維	96.9	化学	1.5	蚕糸類	96.1%
岐阜	1,322.8	繊維	87.5	化学	6.7	蚕糸類	35.2%, 絹糸 17.2%
静岡	4,172.9	繊維	63.8	化学	20.9	絹糸	17.3%, 絹織物 24.1%
愛知	5,435.4	繊維	74.6	食料	8.2	絹糸	11.3%, 絹織物 32.7%
三重	2,147.0	繊維	74.8	食料	7.9	絹糸	21.5%, 絹織物 24.1%
滋賀	535.5	繊維	79.1	化学	13.8	蚕糸類	22.3%, 絹織物 15.2%
京都	1,566.2	繊維	70.0	食料	12.4	絹織物	24.0%
大阪	3,847.0	繊維	47.3	金属等	24.3	絹糸	17.4%, 絹織物 20.9%
兵庫	5,923.9	金属等	34.3	繊維	27.3		
岡山	1,037.2	繊維	86.0	化学	7.3	絹糸	34.3%, 絹織物 36.9%
山陽	2,845.1	繊維	77.7	化学	9.8	絹糸	20.6%, 絹織物 23.6%
和歌山	1,180.5	繊維	81.5	金属等	7.0	蚕糸類	78.9%
鳥取	371.2	繊維	56.8	金属等	15.3	蚕糸類	59.1%
島根	2,206.9	繊維	78.6	化学	7.3	絹糸	37.4%, 絹織物 26.1%
山口	3,202.1	繊維	41.9	金属等	32.2	絹糸	22.5%, 絹織物 10.9%
山陰	1,147.8	化学	40.5	金属等	23.6		
徳島	3,299.7	金属等	68.4	繊維	24.0		
香取	1,359.1	繊維	30.6	食料	29.9	絹糸	20.4%
愛媛	4,330.1	繊維	78.5	化学	16.2	絹糸	23.5%, 絹織物 35.7%
高松	1,153.9	繊維	46.6	化学	35.3	蚕糸類	45.0%
福岡	3,411.6	化学	33.8	繊維	21.3		
佐賀	2,179.2	繊維	66.2	食料	13.6	絹糸	58.0%
長門	691.3	繊維	51.3	食料	14.3	絹糸	40.3%
熊本	1,896.5	化学	63.8	繊維	21.9		
分岐	1,067.5	繊維	88.8	その他	5.7	絹糸	43.0%, 絹織物 16.7%
崎島	620.7	繊維	86.8	食料	21.6	蚕糸類	86.9%
宮島	668.0	繊維	71.8	食料	13.9	絹織物	41.8%
尾沖	415.8	食料	12.5	その他	12.5		
全 国	2,609.2	繊維	50.5	金属等	18.8	蚕糸類	12.2%, 絹糸 11.3%, 絹織物 5.9%, 絹織物 11.6%

資料) 梅村又次・高松信清・伊藤繁『地域経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次編『長期経済統計——推計と分析——』13) 東洋経済新報社, 1983), 農商務大臣官房統計課編『大正八年工場統計表』(統計學社, 1921, ここでの利用は工業統計研究会復刻監輯『大正8年工場統計表3』慶應書房, 1964)より算出。

注) A. 増加率 = (工産総額の増加額) × 100 / (1889年の工産総額)

B. 寄与率 = (各部門の増加額) × 100 / (工産総額の増加額)

「金属等」は「金属・機械器具」の略。分類などの詳細については、本文の注(19)を参照。

徳島県については、1919(大正8)年の数値に疑問があるが、資料のままとした。

単位) %

構成比が高く、石川・福井では繊維と同程度に食料および化学の構成比も高かった。1919（大正8）年に見られる際立った特化は、未だ明確には見られなかったと言えよう。すなわち、重化学工業化のような華々しさはないものの、これらの地域においても、大きな産業構造の変化が起こっていたと解釈できるのである。

このような産業構造の変化の背景には、県の勸業政策の影響が少なくなかったと思われる。例えば、斎藤修氏の集計によれば、1912（大正元）年度における人口あたりの養蚕・製糸業関連に対する勸業予算額（各府県の負担額）は、鳥取県が最大で、次いで長野・岐阜・島根・福島・愛知・山形・宮崎・静岡・滋賀であった。⁽²¹⁾ 見られるように、主要蚕糸業県に混じって、山陰地方や宮崎といった西日本の「後進県」と見られる県が上位に位置している。これについて斎藤氏は、特に山陰地方は、「養蚕・製糸に、開港以後に「退歩」した産業、とくに棉作に代わる産業としての発展を期待していたといえるのではないだろうか」と指摘している。⁽²²⁾ この点を解明するためにも、これらの地域を対象とした研究が行われたなら、その意義は大きいと考えられる。

以上の点をふまえ、私自身としては、今後、明治・大正期における鳥取県の産業発展と地域経済の実態について研究を行っていきたいと考えている。

単純化して言えば、開港を契機に、それまで西日本で盛んであった棉作は衰退し、代わって養蚕・製糸業が東日本を中心に発展していった。しかし、その動きにやや遅れてではあるが、西日本の棉作地域の内部でも棉から絹への産業構造の変化が起こったケースがある、という点も同時に留意されるべきである。鳥取県は、その例として興味深い地域と言えよう。開港以前には蚕糸業の展開があまり盛んではなく、明治初期までは綿製品の移出が盛んであった鳥取県だが、⁽²³⁾ その後は棉作が衰退し、綿織物の生産も縮小する。これに代わって蚕糸業が県の主要産業となっていったことは、先の集計結果に明らかである。それは積極的な産業発展を表すと言うよりも、斎藤氏も示

峻するように、綿業不振の結果として蚕糸業に依存していかざるを得なくなった状況を示すものかもしれない。いずれにしても、各地域経済と産業構造の変遷、そしてその原因を議論するには、まず、その実態を明らかにする作業が前提になるだろう。本書は、その視角や手法について、多くの手掛かりを与えているように思う。

以上の書評を終え、本書の内容と意義についてどれほど言及し得たか、甚だ疑問である。ともあれ、私自身としては、本書をはじめ著者からから学んだことを生かし、自己の研究を進めるよう努力していきたいと考えている次第である。

注

- (1) 神立春樹『産業革命期における地域編成』（御茶の水書房・〈岡山大学経済学研究叢書第4冊〉岡山大学経済学部、1987）。
- (2) 神立春樹『近代岡山県地域の都市と農村』（岡山近代史研究会監修〈岡山近代史研究叢書第1輯〉御茶の水書房、1993）。
- (3) 前掲（1）神立『産業革命期における地域編成』「まえがき」i頁。なお、著者が構想する産業革命研究についての詳細は、同書の「まえがき」および第1章「本書の課題」を参照。
- (4) 同書の書評としては、以下の各氏のものがある。片岡義晴（日本地理学会編『地理学評論』第61巻第8号、1988）、伊藤武夫（社会経済史学会編『社会経済史学』第54巻第5号、1989）、清水洋二（史学会編『史学雑誌』第99編第2号、1990）、谷本雅之（歴史学研究会編『歴史学研究』第604号、1990）、葛西大和（歴史地理学研究会編『歴史地理学』第150号、1990）、森元辰昭（岡山大学経済学会編『岡山大学経済学会雑誌』第22巻第2号、1990）。このほか数多くの研究書・論文が、同書について言及している。
- (5) 前掲（4）清水氏の書評。
- (6) 塩澤君夫他編『日本資本主義再生産構造統計』（岩波書店、1973）。
- (7) 前掲（1）神立『産業革命期における地域編成』10-11頁を参照。
- (8) 山口和雄『明治前期経済の分析』（東京大学出版会、1956、[増補版]1963）。古島敏雄『資本制生産の発展と地主制』（〈近代土地制度史研究叢書第1巻〉御茶の水書房、1963）。
- (9) 石井寛治「国内市場の形成と展開」（山口和雄・石井寛治編『近代日本の商品流通』東京大学出版会、1986）。

- (10) 1874(明治7)年当時の府県領域を、以後のものに組み替えて集計することは不可能である。なお、1924(大正13)年についての集計は、『第四十五回日本帝國統計年鑑』および『大正十三年工場統計表』が原資料である。
- (11) 神立春樹『明治期農村織物業の展開』(東京大学出版会, 1974, [第2版] 1975)。言うまでもなく、同書は、著者の産業革命研究における第一部「産業編成論」にあたる。
- (12) 例えば、阿部恒久『「裏日本」はいかにつくられたか』(日本経済評論社, 1997)など。
- (13) この点についての研究は、前掲(1)神立『産業革命期における地域編成』における岡山県の検討があり、最近では高村直助編『明治の産業発展と社会資本』(ミネルヴァ書房, 1997)がある。
- (14) 石井寛治『地域経済の変化』(佐伯尚美・小宮隆太郎編『日本の土地問題』〈東京大学産業経済研究叢書〉東京大学出版会, 1972)。
- (15) 天野雅敏『産業構造と地域経済』(西川俊作・尾高煌之助・斎藤修編『日本経済の200年』日本評論社, 1996)。
- (16) 黒崎千晴『明治前期・最終需要からみた地域構造——菓子税負担率を指標として——』(筑波大学歴史人類学系編『歴史人類』第12号, 1984)。
- (17) 「明治二十一年農事調査」については、相原茂・鮫島龍行編『統計日本経済——経済発展を通してみた日本統計史——』(〈経済学全集28〉筑摩書房, 1971)において信頼性に疑問があると指摘されている(88-91頁)ほか、本書第1章とほぼ同じ集計を行った前掲(8)古島『資本制生産の発展と地主制』においても「網羅性の低さ」が指摘されている(405頁)。
- (18) 梅村又次・高松信清・伊藤繁『地域経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次編『長期経済統計——推計と分析——13』東洋経済新報社, 1983)。推計の詳細については、同書10-12頁を参照。
- (19) 下位部門は、「食料」、「繊維」、「化学」、「金属・機械器具」、「その他」の計5部門に分類した。原資料における分類項目名をこの順に示すと、1889(明治22)年が、「食料品」、「繊維・繊維製品」、「化学製品」・「窯業及土石製品」、「金属及金属製品」・「機械器具」、「印刷及出版」・「製材及木製品」・「其他雑製品」である。なお、「煙草」は除外している。同じく1919(大正8)年は、「飲食物工場」、「染織工場」、「化学工場」、「機械工場」・「特別工場」のうち「金属精錬」、「雑工場」である。なお、「特別工場」のうち「電気」および「瓦斯」は除外し、「修繕及加工賃」は各工場部門別に配分している。以上の組み替えのため、ここでの数値は、本書での数値と必ずしも一致しない。
- (20) ただし、食料やその他については、「工場統計表」では捕捉されない小規模経営によって担われる部分が大きかったと考えられるため、それらの数値がある程度の過小評価であることは間違いない。従って、以下での検討結果もいくらかデフォルメされたものと言わねばならない。しかし、そういった点を割り引いて考えても、結論に重大な影響はないであろう。
- (21) 斎藤修『明治後期の府県勸業政策——予備的観察——』(一橋大学経済研究所編『経済研究』第35巻第3号, 岩波書店, 1984)。なお、原資料は「農商務統計表」の1912(大

正元)年版である。

- (22) 前掲(21) 斎藤「明治後期の府県勸業政策——予備的観察——」246頁。
- (23) 例えば、鳥取県編『鳥取県史 近代 第三巻 経済篇』(1969)によれば、鳥取県産の「木綿は最盛期である天保年間には百万反におよんだという(22頁)。また、前掲(8)古島『資本制生産の発展と地主制』における『明治七年府県物産表』の集計によると、鳥取県の原料綿生産(価額ベース)は、当時の全61府県中第13位であり(49-51頁)、『明治十年全国農産表』の実綿生産(数量ベース)の旧国・郡別集計によると、伯耆は旧国別の第6位、会見郡は郡別の第1位の生産量を誇っていた(51-52頁)。

(岡山大学大学院文化科学研究科)

(『近代産業地域の形成』御茶の水書房, 1997 xvi+238頁)